○有限責任事業組合契約に関する法律施行令（平成17年7月29日政令第269号）

（その性質上組合員の責任の限度を出資の価額とすることが適当でない業務）

第一条 有限責任事業組合契約に関する法律（以下「法」という。）第七条第一項第一号に規定するその性質上組合員の責任の限度を出資の価額とすることが適当でない業務として政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 公認会計士法（昭和二十三年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する業務
- 二 弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）第七十二条本文の規定により弁護士又は弁護士法人でない者が行うことができない業務
- 三 司法書士法（昭和二十五年法律第九十七号）第三条第一項第一号から第五号までに規定する業務
- 四 土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）第三条第一号並びに同条第二号及び第三号（同条第一号に掲げる調査又は測量を必要とする申請手続に関するものに限る。）に掲げる業務
- 五 行政書士法（昭和二十六年法律第四号）第一条の二に規定する業務
- 六 海事代理士法（昭和二十六年法律第三十二号）第一条に規定する業務
- 七 税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）第二条第一項に規定する業務
- 八 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）第二条第一項第一号から第二号までに掲げる業務
- 九 弁理士法（平成十二年法律第四十九号）第七十五条の規定により弁理士又は特許業務法人でない者が行うことができない業務

（組合の債権者に不当な損害を与えるおそれがある業務）

第二条 法第七条第一項第二号に規定する組合の債権者に不当な損害を与えるおそれがある業務として政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 当せん金付証票法（昭和二十三年法律第百四十四号）第二条第一項に規定する当せん金付証票の購入
- 二 競馬法（昭和二十三年法律第百五十八号）第五条第一項及び第二項（同法第二十二条において準用する場合を含む。）の勝馬投票券の購入
- 三 自転車競技法（昭和二十三年法律第二百九号）第七条の車券の購入
- 四 小型自動車競走法（昭和二十五年法律第二百八号）第十条の勝車投票券の購入
- 五 モーターボート競走法（昭和二十六年法律第二百四十二号）第八条の勝舟投票券の購入
- 六 スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成十年法律第六十三号）第八条第一項及び第二項のスポーツ振興投票券の購入

附 則

（施行期日）

第一条 この政令は、法の施行の日（平成十七年八月一日）から施行する。〔後略〕